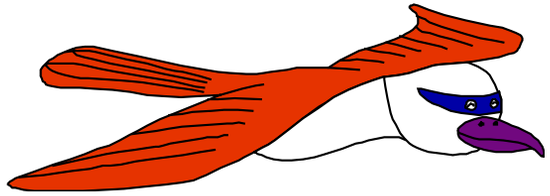
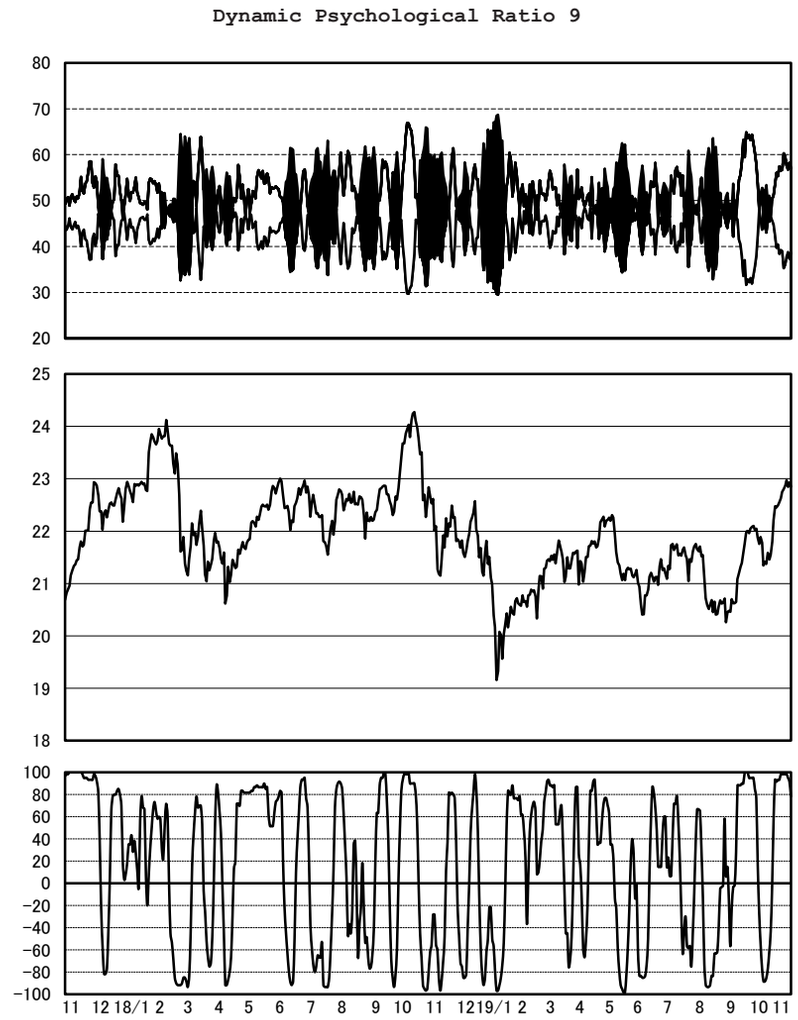
発行日：　令和元年１１月　５日
発行者：今村証券株式会社
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第３号
日本証券業協会加入
制作責任者：営業業務部 調査課

情報シャトル特急便

第６５４号





上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場
中図は日経平均株価
下図はRCI（9日ベース）で、　-80%ラインを上につき抜け→買い場
80%ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

29 日に日経平均株価は一時的に 2 万 3000 円を超えて、一年ぶりの高値をつけた。トランプ米大統領の発言から示唆されるように、ここにきて米中関係が落ち着いたことが、直近の株価の連続上昇につながっている。下げの局面で仕込む国内の個人投資家は意外に多いものの、上昇相場では逆に海外からの買いが多い。これまで何度も相場の上昇後にトランプ大統領の発言で株価が急落するパターンが多く、素直に投資できない個人投資家の心理がよく表れていると言えそうだ。

早くも米大統領選が過熱し始めており、結果次第では民主主義の定義が変わっていきそうな勢いとなっている。自由貿易はどうなるのか、巨大 IT 企業は格差を広げる温床で規制対象となっていくのか？　などなど、今までの既成の概念に捕らわれない巨大な実験場としてのアメリカが動きだしている。また、最先端のスーパーコンピューターで 1 万年かかる計算が 3 分 20 秒で終わるという量子コンピューターをグーグルが開発した。既存のセキュリティーすら高速の計算で解けてしまうとして、一時的に暗号資産が下落に転じた。他にも思ってもいない分野で量子コンピューターは既存の概念を覆していく可能性が高い。米国は常に世界の震源地であることを改めて実感した。

（nil admirari）

ただ一筋

11月3連休明けとなる本日の日経平均株価は大幅高を期待したい。前日の米国株式市場において、ダウ平均、ナスダック総合、S＆P500の主要3指数がそろって史上最高値を更新したことで世界同時株高の流れから出遅れ感の強かった日本株も上値追いが期待されるからだ。背景には、米中が貿易協議の「部分合意」を月内に署名するとの観測や、10月の米雇用統計が堅調な内容だったこと、さらには、終盤に入っている米企業の7－9月期決算も思ったほど悪くないとの受け止めとなっていること等がある。

このような状況下、日本株でも、前回号の安川電機に続き日本電産の決算発表を機に底入れ期待が強まる展開から半導体関連銘柄を中心に物色範囲の拡大が見込まれよう。

投資家別の動向では、国内機関投資家は下期入り後、決算内容を確認しながら買い姿勢を徐々に強めてきているし、海外投資家は積み上がったカラ売りの買戻しから新規買いのタイミングを計っている。一方、個人投資家は昨年10月から年末の急落(3カ月で日経平均5,000円超の下落）の経験から「また下がる」心理が根強く先行きに懐疑的姿勢を崩せずにいる。このように全員参加で株を買っている状況ではないことから買い余力は大きく、年末ラリーも期待できよう。個別銘柄では、サニックス(4651)、ソニー(6758)、ゴールドウイン(8111)に注力したい。

（三感王）

当 た り 屋 見 参

今週の日経平均株価は上値を試す展開となりそうだ。前週には約1年ぶりに2万3000円を上回る場面があったものの、決算による景気敏感株への売りから、相場全体の上値を抑えた。しかし、昨日、米ダウ工業株30種平均が約3カ月半ぶりに過去最高値を更新した。前週末に発表された米10月雇用統計も底堅い内容との受け止めが多かったようだ。また、ロス米商務長官が中国通信機器メーカーの華為技術（ファーウェイ）に対する禁輸措置緩和を示唆し、米中貿易摩擦への懸念が後退した。こうしたことが追い風となりそうで、株価は堅調な動きになると予想する。

個別銘柄では、ソニー（6758）、富士通（6702）、任天堂（7974）などの好決算銘柄に市場の流れに沿う形で注目している。

（腹）

老 練 の 視 座

8 月までの相場が悪かったが、一転 9 月、10 月と秋晴れのようにすっきりし日経平均株価は一時 23,000 円を超えた。米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）、日銀金融政策決定会合が終わり、ＦＯＭＣではフェデラルファンド（ＦＦ）金利の誘導目標レンジを 1.5 － 1.75%に設定し従来から 0.25 ポイント引き下げた。一方で日銀はマイナス金利の深掘りなど追加緩和を見送り、政策金利の先行き指針（フォワードガイダンス）を修正して将来の利下げの可能性を示したにとどまった。

決算発表が続く中、強気な会社がある。日本電産（6594）だ。長期目標「2030 年度売上高 10 兆円」を掲げ、中期経営計画では 2020 年度に売上高目標 2 兆円としている。切り口は多様でＥＶ（内燃機関から電機）への流れ、５Ｇの次世代通信、ロボット活用の拡がり、人手不足による省人化など、日本電産にとって大きな波が到来している。特にＥＶの「E-Axle」というトラクションモータシステムはモーターとギアとインバータがセットになったシステムで、中国で世界初の量産を開始しているとのこと。「地球温暖化」、「労働人口の減少」という社会課題を背景に長期で挑んでいきたいと思う。

（Woodstock）

きらきら星

米連邦準備理事会（FRB）は10月29～30日の米連邦公開市場委員会（FOMC）で大方の予想通りフェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を年1.50%～1.75%へ引き下げることを決定しました。今後の政策判断は、経済見通しに関する情報を注視するという表現に変わり、利下げは一旦休止となる公算大となりました。パウエル議長は記者会見で、景気の動きが見通しに沿う限り、現状の政策スタンスを維持し、状況に変化が生じれば、それに応じて対応すると述べました。

傍ら日銀は10月30～31日に開催した金融政策決定会合で追加緩和見送りを決定、ただ新たなガイダンスでは将来の更なる利下げの可能性を示唆した格好となりました。

つまり日米とも当面は低金利維持だが悪材料浮上なら追加緩和へ、金融相場継続で株価を支えようということです。今後も米中貿易協議の決裂、英国のEUからの合意無き離脱、各国経済指標の悪化など不安要素は数多く挙げられます、しかし悪材料が出れば日米が追加緩和に動く期待も持て、株価の下落は抑制されるでしょう。

投資家の大半が不安でマインドが冷え込んでいる時こそ仕込み場。歴史は繰り返される。

（ヴィクト利ア）

デ ジ タ ル の 俯 瞰

とうとうNYダウも最高値を更新し、米国株式市場では、主要3指数がそろって過去最高値を更新してきた。ここで久々にテクニカルの面から日経平均を見てみると、週足で、年末安値19,155円から4月25日の22,307円までの上げ幅が3,152円。4月高値を抜いてきたため、8月26日の安値20,261円にこの上げ幅を足すと、23,413円。これがとりあえずの目標になる。この数値にやや接近してきているため、指数に近いものは、徐々に売り上がり、利食いを入れながら、この上昇相場に臨みたい。さらに上昇に弾みがつく可能性も十分あるが、昨年高値の24,270円はやや遠いため、ここを抜けきれずに下落となると、変則的な三尊天井形成になる。頭の片隅でいいので、どこかには、警戒感を持っていたい。

個別では、100円ショップのセリア(2782)に注目。今回の消費増税においては、駆け込みがないから反動もない、などといわれていたが、10月の百貨店の売上高は、大手5社で2割減となった。9月が各社2割～3割増だった時点である程度想像はついていたが、駆け込みと反動が、今回の消費増税時にも出ていることが明らかになった。節約志向の高まりから、前回の消費増税に活躍したのがセリアだ。今回も注目したい。

また、以前にもとりあげたことがあるが、電算システム(3630)にも注目。決算発表後、出尽くし感で売られたが、最高益予想にさらに上乗せしてきた。この決算で売られるなら、喜んで買いに行くところ。コンビニ収納代行、キャッシュレス、Googleと、材料も豊富だ。

（パプリカ）

アナリストによる北陸企業便り

（近藤浩之）

＜三光合成＞

2020 年 5 月期第 1 四半期の営業利益は 7 割を超える減少となった。第 1 四半期としては 11 年前に赤字となって以来の低水準に落ち込み、通期の会社予想に対する進捗率は 4.4%にとどまった。前年同期、会社予想のどちらと比較しても、①車両用部品の受注が減ったなかで経費削減が進まなかったこと、②新規受注案件、新工場での立ち上げ費用が嵩んだこと―が響いた。

現在、積極的に設備増強を進めている。主に車両用部品の成形を手がけるための投資である。米国で増強を行ったほか、中国の武漢地区と広州地区、インド・グジャラート州で新工場が稼働し、国内では大分県の新工場が完成した。もっとも、軌道に乗るまで時間がかかっている。米国、中国の生産効率が改善するのは今期後半～来期になりそうで、大分県の工場も大型案件の量産が始まる来期初めまでは費用先行となる。インドは自動車販売低迷の影響を受けている。今後は、チェコへの進出を控え、機能部品の増産にも取り組む。

今村証券による今期業績予想は売上高 550 億円程、営業利益 17 億円程、EPS31 円程。前期比で売上高がほぼ横ばい、営業利益が▲約 25%―、会社予想比で売上高が▲約 5%、営業利益が▲約 37%―の水準となる。来期は新規案件の生産が軌道に乗ることで増益に転じるだろう。業績改善を待ちたい。

罫 線 中 僧

週足

日足

出所：ブルームバーグ

6723　ルネサスエレクトロニクス

現在の日経平均のトレンドは景気指標の悪化を確認しながら景気下降期から上昇期への移行期間の局面になりつつあるとみている。減益ながらも需要回復の兆しがある半導体や電子部品関連銘柄が買われるなど、来期の業績改善への期待が膨らんでいる。景気の先行指標である株価は、今後四半期決算で来期の業績改善を確認しながら段落を一段あげた所での推移となっていこう。

今回は車載半導体大手のルネサスエレクトロニクスを取り上げたい。世界の自動車販売が低迷し四半期決算が赤字となるなか、5 月 29 日に 450 円の安値をつけた。しかしその後は反発に転じ、25・75 日移動平均線を抵抗ラインに上昇トレンドが継続している。半導体・電子部品関連は、金融緩和が一段強まる環境下で不況下の株高となり、来期の業績改善を期待させる値動きが継続していて、強気で対処！

（しんのすけ）

＊情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いします。

国内株式等の売買取引には､約定金額に対して最大 1.201750%（税込）(1.201750%に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資１単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。